

祭礼をめぐる町内会と企業の互惠関係 —渋谷区桜丘町会と東急グループを中心に—

瀬川 渉

SEGAWA, Wataru

(成城大学大学院)

都市における町内会の主な担い手は自営業者たちであった。職住一致の彼らは町内の発展に関心をもっている。一方、サラリーマンたちの関心は会社の発展にあった。つまり都市という空間は、職住一致の自営業者と通勤してきたサラリーマンによって構成されている。町内会と企業という別の組織ではあるが、集団で目的のために行動する点是一緒である。

しかし現在、戦後すぐに自営業をはじめた人々はもう80歳を超えている。その子息が商売を続けている例は少ない。つまり、町内の発展に関心をもつ人びとは減少していると思われる。地縁集団である町内会は担い手不足の問題に直面することになるのである。

以上を踏まえ小稿では、町内会を地縁集団、企業を社縁集団と捉え、本来は別の組織である地縁集団と社縁集団が接点をもつとき、双方にどのような目的があるのかを考察していきたい。

1. 祭礼をめぐる町内会と企業

1.1 地縁と社縁

社縁という概念は、文化人類学者の米山俊直によって提唱された[米山 1966:70-71]。大阪の天神祭を調査した米山は、京都の祇園祭が地縁的な町組を基盤にしているのに対し、同業者集団である講社が天神祭の基盤になっていることを発見した[米山 1979:213]。それをもとに、血縁と地縁に続く、現代社会を構成する第三の要素として会社・結社による社縁を捉え、その重要性を説いた。米山は今後、血縁も地縁も社縁編成の社会に組み入れられ、社縁の時代が到来すると予想した[米山 1994:116-124]。また、経営人類学という学問分野も提唱され、会社の民族誌とサラリーマンの常民研究の必要性が説かれた[中牧, 日置 1997:13-29]。しかし、年功序列と終身雇用の崩壊とともに社縁が唱えられることは少なくなり、親縁や選択縁という用語が使われるようになった。小稿は、渋谷区桜丘町と東急電鉄およびその関連企業の間を中心として、米山が唱えた社縁の時代は到来しているのか、経営人類学が唱えるようにサラリーマンの常民研究が可能なのか、を検証するための事例を提示するものである。

1.2 渋谷区桜丘町の概要と町会活動

都市における町内会と企業の関係について、渋谷区桜丘町を事例として考えていきたい。渋谷区桜丘町は、渋谷駅の南西側に位置し、町の北側が国道 246 号線と接し、東側は JR 山手線に面している。南側は鶯谷町、西側は南平台町と接している。面積は 14.8ha で、夜間人口は 1,561 人、昼間人口は 16,616 人である¹⁾。ただし、昼間人口の調査後に東急セルリアンタワーが竣工したため、20,000 人に近い値になっていると思われる。

渋谷区桜丘町の住民組織は、渋谷区桜丘町会と主に飲食店から構成される渋谷駅前共栄会である。両者は実質的な活動を共にし、役員も同一で予算も共有している。よって以下では両組織の活動を町会活動と呼ぶことにする。町会・共栄会の組織形態は、青年部・婦人部・防犯部・防災部・広報部・清掃部・美化推進部などがあるが、会員は青年部と婦人部のいずれかに所属するため、青年部と婦人部が実質的な活動主体となる。役員会は月 2 回行われ、参加者は 10 人弱である。青年部と婦人部の会合は月 1 回行われる。町会活動には、春のさくらまつりと秋祭、夜警活動、新年会、旅行等のレクリエーション、地域清掃活動（婦人部主体）、年 2 回の交通安全推進運動・防災訓練、子供映画会などがある。町会員に不幸があった場合は香典を出す。マンションの場合は管理組合から連絡があれば、その世帯にも渡すそうだがあまり例がないらしい。

一世帯または一企業の月額町会費は、100 円から 20,000 円とまちまちである。共栄会費は、おおむね一商店あたり月額 1,000 円で統一されている。町会費にばらつきがあるのは、昔から町会に加入している世帯では町会費が当時のままの金額に設定されていることと、飲食店以外の企業は町会に入ることが多く、企業規模によって金額が設定される傾向があるためである。町会の加入世帯数は、150 世帯ほどである。しかし、マンションの管理組合も一世帯として数えるので、実質的に町会費を払っている世帯は 150 世帯よりも多くなる。共栄会の加盟店舗は 120~130 店舗である。よって両組織の参加世帯・店舗数は 300 近くになる。町会・共栄会の年額会費収入は、合わせて 3,000,000~3,500,000 円である。町会事務所は住友不動産の渋谷インフォスターの地下 3 階にあり、家賃なしで管理費のみの支払いとなっている。

1.3 渋谷区桜丘町会と企業

次に、渋谷区桜丘町会と企業の関係について考察していきたい。渋谷区桜丘町会に町会費を納入している大企業は、東急電鉄、大成建設、住友不動産である。東急電鉄は本社が近隣にあり、先述のように住友不動産はインフォスター内に桜丘町会・駅前共栄会事務所を提供しており、両社とも町会との関係が強い。大成建設は平成 22 年 11 月完成予定の文化総合センター大和田の建設工事を請け負っており、その建設期間だけ月 5,000 円の町会費を納め、さくらまつりや秋祭にも協賛金や奉納金を出している。もちろん、建設期間が過ぎても桜丘町との関係性を持続させることも考えられる。

春に開催されるさくらまつりでは多くの企業が協賛している。企業や商店主などの個人がさくらまつりに協賛する方法は、企業協賛金と提灯協賛の2つがある。企業協賛金の額は様々で、平成22年のさくらまつりでは3,000円から100,000円まであり、総額は866,000円である。提灯協賛は、提灯1個で3,500円、3個で10,000円、10個で30,000円を協賛する。提灯1個を協賛することで、福引抽選が10回できる。提灯協賛は合計すると1,076,500円である。これは、桜丘町に関係のある多くの企業が協賛している結果である。具体的には東急グループをはじめ、芸能事務所やIT企業、信用金庫、不動産業が挙げられる。ここで注目すべきは、芸能事務所やIT企業である。東急グループや建設会社が地域に貢献するのは、おそらく経営方針などに謳われているだろう。しかし、芸能事務所やIT企業は業務と地域の関係が希薄である。福引抽選ができる提灯協賛をしていることを考えれば、社員のための福利厚生の一環であると推測できる。このため町会側もさくらまつりのメインイベントである大抽選会を、各企業の社員が参加できるように3月末か4月初めの金曜日に開催している。さくらまつりの収入源である企業協賛金と提灯協賛を合わせると2,000,000円近くあり、福引の景品も豪華になっている。1位が薄型TV32型、2位が電動自転車、3位がJTBカタログギフト(5,000円)など計23種類、景品総数3,317個である。

秋祭にも多くの企業が奉納金を出している²⁾。特に秋祭では、東急電鉄、東急不動産、東急建設をはじめ、ウィンズ渋谷、住友不動産、鹿島建設、大成建設、西松建設、渋谷区医師会に奉納金の依頼書を送っている。これは、大企業では奉納金などの支出に稟議や決裁が必要であるとの町内会の配慮である。桜丘町の秋祭は、もともと9月14日の金王八幡宮例大祭に伴うものである。金王八幡宮の例大祭には、渋谷駅周辺の14町内会の神輿が渋谷109の前に集まり、連合渡御する。もちろん、渋谷駅周辺には14町内会以上あるが、大神輿を持っていない町内会は神輿連合渡御に参加せず、子供神輿や山車が町内を渡御する人が多いようである。

桜丘町には子供神輿と山車があり、大神輿はない。これは東京オリンピック開催の道路整備として昭和39年に現在の国道246号線が敷設され、桜丘町会と大和田町会は分断してしまい、大和田に大神輿が、桜丘に山車と子供神輿がそれぞれ分割されたためである。平成22年の秋祭は、9月16日に神酒所が開設され、17日に御魂入れが行われた。神酒所は、渋谷区が所有する桜丘町施設に開設される。金王八幡宮の神職による御魂入れはおおよそ20分で終わり、参加者は10人程度である。奉納金は9月1日から町会事務所などで受け付け、神酒所が開設されればそこでも受け付ける。企業の町会費は振り込みになっているが、秋祭の奉納金は直接持ってくる人が多いようである。

以下はさくらまつりと秋祭における協賛金・奉納金についての表である³⁾。

表1 桜丘町会への協賛金・奉納金

単位：万円

	東急電鉄	東急不動産	東急建設	東急合計(A)	他企業(B)	総額(C)	A/C	B/C
H21 秋祭り	7	7	5	19	23.3	160.7	11.8%	14.5%
H22 さくらまつり	10	10	3	23	17	86	26.7%	19.8%

表2 平成22年さくらまつりの提灯協賛

	東急グループ(A)	他企業(B)	総数(C)	A/C	B/C
さくらまつり提灯個数	50	100	283	18%	35.3%
" 額(万円)	15	32.2	107	14%	30.1%

2. 渋谷区桜丘町と東急

2.1 渋谷と私鉄

本章では、渋谷区桜丘町会と密接なつきあいがある東急電鉄およびその関連企業を中心に考察していきたい。東急電鉄の前身である東京横浜電鉄は、昭和12年に玉川電気鉄道を傘下に収め、目黒駅から玉川電気鉄道の敷地内（渋谷区大和田町1番地）に本社を移し本拠地を渋谷とした。昭和9年の東横百貨店の開設、東京高速鉄道の建設、玉川電気鉄道の買収などは渋谷を発展させるための事業であった。そして東急電鉄と渋谷区桜丘町の関わりは、戦前に消和会館（社員用クラブハウス）とその周辺地を所有していたことにはじまる。昭和20年5月の空襲で焼失してしまった消和会館の跡地に、昭和25年本社を建設した。[東京急行電鉄 1973:99,409]。以上のように東急電鉄と渋谷区桜丘町との関わりは古く、当然本拠地である渋谷の発展は、沿線価値の向上を目的とする東急電鉄において現在でも最重要事項である。

ところで、渋谷に関わりのある鉄道会社として西武鉄道も忘れてはならない。Bunkamura や SHIBUYA109 も、PARCO 劇場や渋谷 PARCO に対抗してできたものである[若林 2007:165-168]。西武と東急によって今の渋谷が形作られた。ただ、両社の相違点は、東急電鉄の本拠地は渋谷であるが、西武鉄道の本拠地は埼玉県所沢市であることだ。つまり、必然的に渋谷との関わりは東急電鉄やその関連会社のほうが強くなる。もちろん、西武グループが町内会と関係を持っていないわけではない。金王八幡宮例大祭において、西武グループを代表して奉納金やお神酒を献上するのは西武信用金庫であり、神山町では西武百貨店である。では次に東急電鉄と関連会社の場合を見ていきたい。

2.2 渋谷駅周辺の町内会と東急グループ

ここでは、金王八幡宮例大祭と東急グループについて述べていきたい。そもそも金王八幡宮と東急グループも密接な関係にある。現在、金王八幡宮では御鎮座920年・金丸生誕870年・春日局御社殿御造営400年記念事業がなされており、具体的な事業内容は社務

所改築、擁壁改修、境内整備で事業総予算が 45,000 万円となっている。これを受注しているのが東急建設である。

東急グループは各町内会にも奉納金やお神酒を献上している。ここで東急グループとしているのは、町内会によって関わりのある会社が違うためである。例えば、東急百貨店に近い神山町会や榮和会、宇田川町会、道玄坂親榮会、道玄坂一丁目町会、円山町会、渋谷駅東口町会などは奉納金やお神酒をもらっている。ただし、東急百貨店との距離や駅からの動線になっているかによって金額が違うようである。東急百貨店のお膝元の榮和会は神酒所の場所を提供してもらい、奉納金も 80,000 円である。駅からの動線として考えられる道玄坂親榮会も 80,000 円である。駅とは反対側に位置する神山町は 20,000 円、関係がある中で最も距離がある渋谷駅東口町会は 10,000 円、距離は近いが有力な動線とはならない宇田川町会・渋谷センター街は 10,000 円であった。渋谷マークシティのお膝元であるためか、動線となりうる道玄坂一丁目町会は 30,000 円、道玄坂坂上町会に至っては奉納金やお神酒等の献上は確認できなかった。一方、東急建設は広範にわたって奉納金やお神酒を献上している。金額もほぼ 20,000 円～30,000 円と一定していた。東急電鉄は桜丘町と南平台町会の 30,000 円と渋谷駅東口町会 30,000 円以外は確認できなかった。おそらく、最も関係が深い桜丘町と現在の本社がある南平台、東横線の駅がある東口町会に奉納金を出したと思われる。また東急不動産は、桜丘町と道玄坂一丁目町会に 30,000 円奉納金を出している。おそらく、本社のある道玄坂一丁目町会と桜丘町会だけに関係性を求めていると考えられる。他の東急ステイや渋谷エクセル東急などの関連会社は、その所在地の町会に奉納金を出している。

2.3 渋谷区桜丘町と東急グループ

これまで、東急グループと渋谷駅周辺の町内会の関係を秋祭の奉納金などから考察してきた。ここでは、小稿の核となる桜丘町との関係を述べていきたい。

先にもふれたように、戦前から桜丘町との関わりがあり、焼け野原からの復興も共にしてきたといっても過言ではない。

その東急電鉄本社が隣町の南平台に移転し、平成 13 年跡地に東急セルリアンタワーが竣工した。もちろん、すんなりと建設が決まったわけではない。東急本社跡地とその周辺の買収した土地を建設地に設定したが、その際に国道 246 号線に通じる特別区道 1030 号線を廃止しなければならず、一企業の利害で区道が左右されるのを地元住民が反発したのである。そのため、東急と地元住民が渋谷桜丘町プロジェクト対策協議会を 1994 年 1 月に設けたのである。その結果、住民側は特別区道 1030 号線廃止を受け入れ、東急側は近隣区道の拡幅と住民自主管理施設ならびに桜丘公園の建設を決めた[タウンシップヤ 1994/11/20:3]。この住民自主管理施設は桜丘町施設と呼ばれ、渋谷区の所有であるが桜丘町会が管理・運営している。これは、町内会は基本的に不動産を登記出来ないため、渋

谷区に寄付されたのであって、実質的には桜丘町会への寄付である。

それでも、東急電鉄との関係性に変わりはなく、それどころか東急セルリアンタワーの建設によって関係性が深まったとあってよい。具体的には、桜丘町施設と桜丘公園が秋祭の会場になっていること⁴⁾、東急セルリアンタワーの社員などが秋祭の手伝いをする事である。桜丘町施設と桜丘公園がない頃は、神酒所と催し物は適当な空き地で行われていた。子供神輿と山車は金王八幡宮内の倉庫に保管されていた。遠回りをしない限り桜丘町には歩道橋で線路や国道を横断しなければ辿り着けない。桜丘町まで運ぶのも大変な労力であったと思われる。他の町会はテント張りや店舗を間借りした神酒所であり、桜丘町は施設面でも恵まれている。

秋祭にもどって関係性を考察していくと、まず他町会よりも多額の奉納金が出されている。平成22年は東急電鉄が70,000円、東急不動産が70,000円、東急建設が50,000円とお神酒2本、東急電鉄渋谷開発事業部が10,000円である。また奉納金だけでなく、東急グループから計5名が手伝いをしていた⁵⁾。桜丘町の秋祭は、9時半からの子供神輿と山車の町内練り歩きからはじまる。その際、東急の社員は住民と共に子供神輿と山車を先導していた。それが終わると午後の催し物の準備と昼食休憩に入る。ポップコーンや綿菓子、焼き芋、くじ、ドリンクなどの催し物を手伝う人には、飲食店で昼食が町会側から提供される。もちろん、東急の社員も住民と同じように昼食が提供された。どうやら、例年ポップコーンは東急の担当となっているようである。ポップコーンは秋祭に参加した子供や奉納金を出した人には無料で配られるので、一番大変な役回りである。その後、催し物の後片付けや子供神輿と山車を倉庫に入れ、打ち上げとなる。高齢化が進む町会にあっては、東急グループの社員が貴重な労働力になっている面もある。

春に開催されるさくらまつりは、桜丘町単独の行事であるため、他町会との比較はできないが、表1と表2を見る限り企業協賛金や提灯協賛に占める東急グループの割合は高くなっている。もちろん、さくらまつりの福引抽選会においても東急グループの社員が手伝いに来る。

3. 地縁と社縁の互惠関係

3.1 社縁集団構成員の地縁性

都市における町内会と企業を、渋谷区桜丘町会と東急グループの関係を中心に考察してきた。渋谷駅周辺においては、ほとんどの町内会が企業と奉納金などで関わりを持っており、西武と東急が広範に関係性を構築していることが分かった。とくに東急グループは、東急電鉄、東急建設、東急不動産というグループ主要企業が奉納金やお神酒を献上しており、力の入れ具合がうかがえる。また、それぞれの企業の活動に応じて町内会との関係性の強弱をはかっている。その中で、特筆すべき存在が渋谷区桜丘町会であった。

もともと、東急電鉄本社があったことに加え、その跡地に超高層ビルを建設したため、

より一層の地域への配慮と関係性の強化が求められたものと思われる。それが近隣の町内会と比べ高額な奉納金などに表れている。また東急セルリアンタワー以外にも桜丘町には超高層ビルが存在する。住友不動産の渋谷インフォスターである。先にも述べたが、渋谷インフォスター内に町会事務所があり、町会費も徴収しており、住友不動産からは、場所と金銭面の支援を受けている。

鉄道会社や不動産会社や建設会社が町内会に資金提供し、場合によっては人手も提供する。それを受け取ることで町内会が地域の一員として企業を認識し、企業活動に協力的になるのは、当然考えられる互惠関係である。社縁と地縁という本来は位相が違う者同士ではあるが、東急グループに代表される社縁集団は業務遂行に地縁集団との関係が重要となるからだ。また、社縁集団である東急の社員がすんなりと地縁活動に参加できるのは、東急の社員も社縁集団を離ればつまり家に帰れば、それぞれの地域の地縁集団の構成員として行動しているからである。

3.2 地縁と社縁の様々な互惠関係

一方、芸能事務所や IT 企業は違った。彼らが福利厚生の一環としてさくらまつりに参加している可能性と、町内会側がより多くの参加者を得るために企業の社員にあわせて抽選会の日程を組んでいることを先に述べた。これは米山が予想した社縁の時代に近い。社縁の時代では、社縁集団がそれぞれの目的追求つまり利潤追求のために行動し、家族や地域社会の都合は二次的になってしまうと米山は考えた。しかし、IT 企業が秋祭にも奉納金を出している事実も見逃せない。これを現代の言葉で言い表せば、企業の社会的責任となるだろう。企業がその社会的責任を果たさせてもらえるという、このような関係も互惠と言えるかもしれない。

まとめ

小稿の目的は、今日あまり意識されていない社縁という概念とサラリーマンの常民研究の可能性を検討するための事例を提示することにあつた。

渋谷区桜丘町における東急グループのように地縁集団と資金だけでなく人的接点をもつ社縁集団もある。一方、芸能事務所のようにさくらまつりだけに参加し福利厚生の一部として地縁集団の祭礼に参加する社縁集団もあり、町会側も企業に配慮した行事日程を組んだ。芸能事務所の事例は、社縁の時代では社縁集団がそれぞれの目的追求つまり利潤追求のために行動し、家族や地域社会の都合は二次的になってしまうと予想した米山の考えに近い。また IT 企業が町内会と関わりをもつこともわかった。

以上のように地縁集団と社縁集団の互惠関係は企業の業種などにより一様ではない。また、渋谷区桜丘町が都市の中でも企業城下町であったことをわすれてはならないだろう。他の企業城下町の事例や都市祭礼以外での関係などは今後の研究課題としたい。

[注]

- 1) 面積は渋谷区桜丘町会の資料、昼間人口は平成12年国勢調査、夜間人口は平成22年7月末の住民基本台帳による。
- 2) 2009年は企業や個人あわせて計168口、1,607,000円である。2010年は総額が確定していないため使用しない。
- 3) 表にある企業とは、主な業務地域が渋谷区桜丘町以外にもある企業や団体である。
- 4) 雨天の場合は東急セルリアンタワー内が催し物会場となる。
- 5) (株)東急セルリアンタワーの運営管理部や東急不動産の渋谷駅桜丘口地区再開発担当の方々だった。

[文献リスト]

- タウンシブヤ、地元の声を十分にとり入れて桜丘町プロジェクト動き出す、タウン新聞社、1994/11/20
- 東京急行電鉄『東京急行電鉄50年史』、1973
- 中牧弘充、日置弘一郎編『経営人類学ことはじめ 会社とサラリーマン』東方出版、1997
- 米山俊直『集団の生態』日本放送出版協会、1966
- 米山俊直『天神祭 大阪の祭礼』中央公論社、1979
- 米山俊直『新版 同時代の人類学 21世紀への展望』日本放送出版協会、1994
- 若林幹夫『郊外の社会学 現代を生きる形』筑摩書房、2007